

ROE日本株ファンド

愛称:ROE(ロエ)

第3期運用報告書（全体版）

（決算日 2015年8月5日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ROE日本株ファンド」は、2015年8月5日に第3期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年3月28日から2024年2月5日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 企業のROE（自己資本利益率）※に着目し、リサーチ（個別企業の調査分析）を基に、アクティブに個別銘柄選択を行います。 ※ROE（自己資本利益率）とは、株主が投資した資本に対し、企業がどれだけの利益を上げたかを表す指標です。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 有価証券先物取引等を行います。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒105-0022 東京都港区海岸 1-2-3

お問い合わせ先

投信営業部 03-3434-5544

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<http://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
設定日 2014年3月28日	円 10,000	円 -	% -	1,176.90	% -	% -	% -	百万円 1,936
1期 (2014年8月5日)	10,360	500	8.6	1,263.53	7.4	97.1	-	3,187
2期 (2015年2月5日)	10,398	700	7.1	1,410.11	11.6	97.6	-	2,519
3期 (2015年8月5日)	10,757	1,600	18.8	1,665.85	18.1	98.0	-	2,281

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】を記載しております。なお、設定日には前営業日の指数を採用しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
期首 (前期末) 2015年2月5日	円 10,398	% -	1,410.11	% -	% 97.6	% -
2月末	11,023	6.0	1,523.85	8.1	97.7	-
3月末	11,217	7.9	1,543.11	9.4	96.6	-
4月末	11,550	11.1	1,592.79	13.0	97.3	-
5月末	12,191	17.2	1,673.65	18.7	97.3	-
6月末	11,983	15.2	1,630.40	15.6	98.3	-
7月末	12,331	18.6	1,659.52	17.7	85.1	-
期 末 2015年8月5日	12,357	18.8	1,665.85	18.1	98.0	-

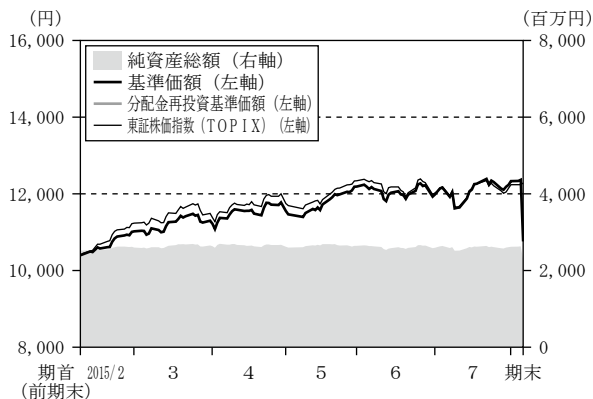
(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】を記載しております。

* 東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

■ 基準価額等の推移



第3期首：10,398円

第3期末：10,757円（既払分配金1,600円）

騰落率：18.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2015年2月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは国内株式を主要投資対象としているため、組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。組入比率の高い銘柄が、国内景気回復や業績拡大等を背景に上昇したため、期中の基準価額は上昇しました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

ECB（欧州中央銀行）の量的金融緩和や米早期利上げ観測の後退、原油価格の底打ち、円安ドル高の進行、ギリシャ問題の進展、日銀や公的年金などによる買付けを背景とした良好な株式需給などを好感して、国内株式市場は期首から5月末にかけて大幅な上昇基調が続きました。6月末から7月上旬にかけては、ギリシャ債務不履行懸念の高まりや中国株の急落、原油価格の再下落、円高などを受けたリスク回避の動きの強まりから、国内株式市場も一時的に大きく下落する場面もありました。期末にかけては、ユーロ圏首脳によるギリシャへの金融支援の条件付き合意と中国株の下げ止まりを受けて、国内景気や企業業績回復への期待が高まり、反転上昇の動きとなりました。

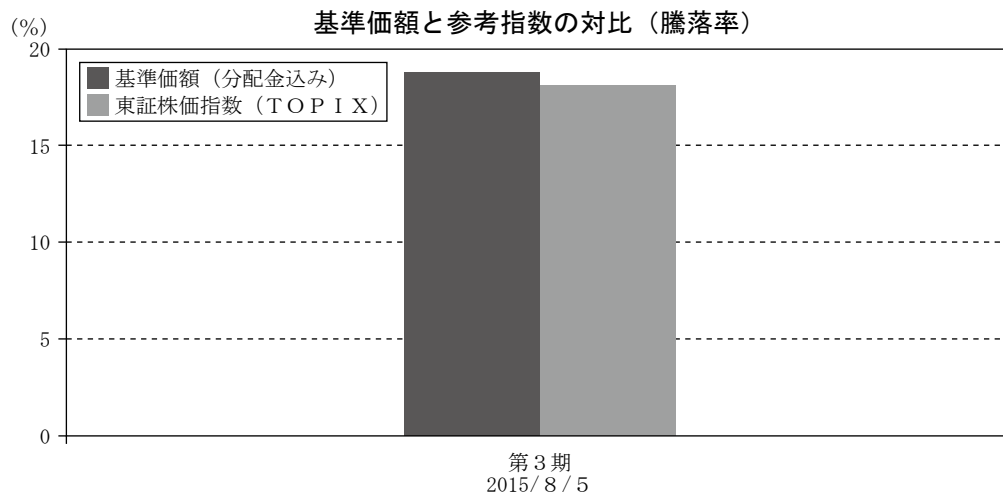
■ 当該投資信託のポートフォリオ

銘柄選択にあたっては、「経済構造の変化」、「産業構造の変化」、「企業構造の変化」に着目し売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行いました。なかでも、実質賃金上昇による消費回復の恩恵を受けやすい国内消費関連銘柄（食料品、小売業、サービス業等）に注目し投資しました。組入銘柄数は、概ね70～80程度で推移させました。相対的に組入比率の高い銘柄は、日本電産（電気機器）、マツモトキヨシホールディングス（小売業）、ミネベア（電気機器）、エイチ・アイ・エス（サービス業）、ニチレイ（食料品）などとなりました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



業種配分効果では、組入比率を低位としていたその他製品、銀行業の騰落率が参考指数を上回ったこと等によりマイナス寄与となりました。銘柄選択効果では、組入比率を高位としていた良品計画（小売業）、マツモトキヨシホールディングス（小売業）、科研製薬（医薬品）等が参考指数を上回る騰落率となったことなどによりプラス寄与となりました。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、1,600円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

企業のROE（自己資本利益率）の変化に着目し、ボトム・アップ・アプローチにより財務体質・技術力・競争力等の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2015年2月6日から2015年8月5日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2015/2/6～2015/8/5 金額	比率	
平均基準価額	11,715円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	97円 (50) (44) (3)	0.825% (0.429) (0.374) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	15 (15)	0.124 (0.124)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	112	0.952	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2015年2月6日から2015年8月5日まで)

株式

		買		付		売		付	
		株	数	金	額	株	数	金	額
国	内		千株		千円		千株		千円
	上		793.4 (10.8)		1,404,967 (-)		1,371.7		2,079,507
	場								

(注) 金額は受渡金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2015年2月6日から2015年8月5日まで)

項	目	当	期
(a)	期中の株式売買金額		3,484,474千円
(b)	期中の平均組入株式時価総額		2,497,048千円
(c)	売買高比率(a)／(b)		1.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2015年2月6日から2015年8月5日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
伊藤忠商事	36.2	51,633	1,426	旭化成	54	61,911	1,146
NTTドコモ	20.9	47,353	2,265	いすゞ自動車	36.7	59,988	1,634
ソニー	13.7	46,470	3,391	トヨタ自動車	7.2	59,982	8,330
川崎重工業	75	45,836	611	ソフトバンクグループ	7.8	55,175	7,073
サンエー	9.4	45,798	4,872	川崎重工業	75	45,650	608
住友不動産	9	43,475	4,830	カカクコム	22.7	43,394	1,911
カシオ計算機	18	41,006	2,278	I H I	76	42,908	564
三井金属鉱業	110	39,938	363	ニチレイ	53	42,395	799
科研製菓	10	37,892	3,789	三菱UFJフィナンシャル・グループ	50	42,145	842
日本電信電話	5.5	36,113	6,566	伊藤忠商事	29.1	41,865	1,438

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2015年2月6日から2015年8月5日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2015年8月5日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.5%)			
大成建設	48	49	36,897
長谷工コーポレーション	—	15.2	25,080
積水ハウス	18.1	20.1	38,380
食料品 (5.0%)			
江崎グリコ	2.2	4.3	29,154
明治ホールディングス	—	1.9	33,649
不二製油	15.3	4.1	8,737
ニチレイ	63	13	10,972
日本たばこ産業	5.2	6.1	28,194
繊維製品 (1.0%)			
東レ	—	24	23,126
化学 (5.2%)			
旭化成	54	—	—
エア・ウォーター	7	—	—
ダイセル	38.2	15.3	26,178
花王	8.2	6.2	39,667
D I C	96	—	—
メック	13.4	—	—
日東電工	6	2	17,268
ニフコ	11.8	6.2	33,418

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (6.0%)			
武田薬品工業	2.6	—	—
アステラス製薬	22	10.7	21,186
塩野義製薬	—	5.9	32,450
科研製菓	—	9	47,970
JCRファーマ	11	7.3	20,746
沢井製薬	6.5	1.6	12,656
ゴム製品 (1.5%)			
ブリヂストン	11	7.1	33,884
ガラス・土石製品 (1.3%)			
日本特殊陶業	7.3	8.4	28,854
鉄鋼 (0.9%)			
新日鐵住金	52	—	—
日立金属	7	11.4	20,542
非鉄金属 (1.3%)			
三井金属鉱業	—	94	28,106
金属製品 (—%)			
横河ブリッジホールディングス	10.1	—	—
機械 (4.9%)			
ディスコ	—	1.8	17,082
クボタ	16	16	32,544

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ダイキン工業	3.3	3.9	32,568	
ダイフク	18	14.4	26,150	
THK	8.4	—	—	
三菱重工業	20	—	—	
THI	74	—	—	
電気機器 (10.7%)				
ミネベア	19	7	13,160	
日立製作所	50	37	28,823	
日本電産	9.3	5.4	59,400	
富士通	62	12	7,560	
サンケン電気	42	—	—	
ソニー	—	10.7	35,898	
イリソ電子工業	2.1	1.2	8,004	
カシオ計算機	—	15.2	36,905	
ファナック	1.3	1	21,245	
村田製作所	—	1.6	27,528	
キャノン	7	—	—	
輸送用機器 (9.4%)				
デンソー	5.4	2.5	15,195	
いすゞ自動車	36.1	—	—	
トヨタ自動車	18.1	12.3	97,539	
タチエス	6.9	—	—	
大同メタル工業	17	—	—	
カルソニックカンセイ	—	27	24,219	
アイシン精機	—	5.2	25,194	
マツダ	3.5	—	—	
本田技研工業	10.9	2.7	11,763	
富士重工業	6.9	8	36,000	
精密機器 (一%)				
テルモ	10.3	—	—	
シチズンホールディングス	14.7	—	—	
その他製品 (一%)				
バンダイナムコホールディングス	7.3	—	—	
陸 運 業 (4.9%)				
東京急行電鉄	31	—	—	
東日本旅客鉄道	4.5	4.5	56,452	
東海旅客鉄道	—	1.3	28,827	
日立物流	—	10.5	24,423	
空 運 業 (1.6%)				
日本航空	9.3	7.5	36,337	
情報・通信業 (8.6%)				
ブロードリーフ	6.4	—	—	
日本ユニシス	13.2	10.1	13,402	
日本電信電話	4.5	7	33,558	
KDDI	4	12.7	40,284	
NTTドコモ	—	16.4	43,804	
エヌ・ティ・ティ・データ	3.7	2.8	16,548	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	12.2	5.5	17,077	
CSK	—	6.1	27,572	
ソフトバンクグループ	7.7	—	—	
卸売業 (1.2%)				
伊藤忠商事	—	7.1	10,969	
三菱商事	9.3	6.9	16,742	
小売業 (8.2%)				
サンエー	—	7.4	46,028	
エディオン	23.7	—	—	
マツモトキヨシホールディングス	10.5	7	44,310	
三越伊勢丹ホールディングス	11	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	7.9	3.7	21,852	
ツルハホールディングス	—	2.4	27,288	
良品計画	2	1	26,150	
ファーストリテイリング	—	0.3	17,544	
銀行業 (8.6%)				
あおぞら銀行	56	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	108.4	83.8	74,246	
三井住友フィナンシャルグループ	9	8.5	47,132	
横浜銀行	27	20	15,984	
静岡銀行	—	11	16,258	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
みずほフィナンシャルグループ	104.2	148.5	38,966	
証券、商品先物取引業 (1.4%)				
野村ホールディングス	24.7	36.6	31,816	
保険業 (2.9%)				
第一生命保険	19.1	10.5	25,457	
東京海上ホールディングス	9.6	7.6	38,881	
その他金融業 (1.1%)				
日立キャピタル	4.4	3.6	12,150	
オリックス	—	6.4	11,843	
不動産業 (4.4%)				
三井不動産	8	11	39,996	
三菱地所	10	—	—	
住友不動産	—	8	35,320	
レオパレス21	49.4	35.1	23,973	
サービス業 (5.4%)				
テンブホールディングス	—	3.2	16,736	
カカコム	22.1	—	—	
ディー・エヌ・エー	—	9.1	21,912	
電通	3.1	—	—	
エン・ジャパン	—	7.2	20,325	
エイチ・アイ・エス	9.9	8.6	40,119	
乃村工藝社	12.9	12	22,128	
セコム	2	—	—	
合 計	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	1,626	1,058	2,236,317	<98.0%>
	81銘柄	78銘柄		

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2015年8月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,236,317	82.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	464,054	17.2
投 資 信 託 財 産 総 額	2,700,371	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年8月5日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,700,371,680円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	415,557,495
株 式(評価額)	2,236,317,880
未 収 入 金	46,700,892
未 収 配 当 金	1,795,300
未 収 利 息	113
(B) 負 債	418,967,577
未 払 金	46,826,226
未 払 収 益 分 配 金	339,331,368
未 払 解 約 金	11,116,800
未 払 信 託 報 酬	21,623,042
そ の 他 未 払 費 用	70,141
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,281,404,103
元 本	2,120,821,054
次 期 繰 越 損 益 金	160,583,049
(D) 受 益 権 総 口 数	2,120,821,054口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,757円

(注) 期首元本額 2,423,334,047円
 期中追加設定元本額 535,385,998円
 期中一部解約元本額 837,898,991円
 (注) 1口当たり純資産額は1,0757円です。

損益の状況

当期 自2015年2月6日 至2015年8月5日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	20,026,672円
受 取 配 当 金	19,981,846
受 取 利 息	3,102
そ の 他 収 益 金	41,724
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	368,580,429
売 買 益	494,333,592
売 買 損	△125,753,163
(C) 信 託 報 酬 等	△ 21,693,183
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	366,913,918
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	31,876,169
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	101,124,330
(配 当 等 相 当 額)	(26,178,702)
(売 買 損 益 相 当 額)	(74,945,628)
(G) 合 計(D+E+F)	499,914,417
(H) 収 益 分 配 金	△339,331,368
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	160,583,049
追 加 信 託 差 損 益 金	101,124,330
(配 当 等 相 当 額)	(26,178,702)
(売 買 損 益 相 当 額)	(74,945,628)
分 配 準 備 積 立 金	59,458,719

(注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(18,909,473円)、費用控除後の有価証券売買等損益(348,004,445円)、収益調整金(101,124,330円)および分配準備積立金(31,876,169円)より、分配対象収益は499,914,417円(1万口当たり2,357円)であり、うち339,331,368円(1万口当たり1,600円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳（単位：円・%、1万口当たり・税引前）

項目	当期
	2015年2月6日 ～2015年8月5日
当期分配金	1,600
（対基準価額比率）	----- 12.948
当期の収益	1,600
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	757

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

※元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。